

SPP サイドイベントの概要

2018年2月9日(金)17時より SPP サイドイベントがクアラルンプール・コンベンションセンターのルーム 404 において開催された。SPP の取組を世界に周知するための WUF9 公式イベントであり、SPP 準備会合の出席者の他、世界中の国、地方自治体、専門家、国際機関、NPO などが参加し、定員 90 名の会議室に 100 名以上の参加があった。主な出席者並びに議論の概要は以下の通り。

(主な出席者)

日本：国土交通省国土交通審議官 吉田光一
国土交通省国土政策局総務課企画室長 遠山英子
国連ハビタット：Dr. Shipra Narang Suri, Coordinator, Urban Planning and Design Branch
OECD：Ms. Aziza Akhmouch, Director, Center for Entrepreneurship, Local Development, Tourism and Regional Development Policy Committee
JICA：Mr. Kazumasa SANUI, Director, Infrastructure and Peacebuilding Department
ベトナム：Mr. Tran Quoc Thai, Urban Development Agency, Ministry of Construction
タイ：Mrs. Pochanie Kajonpredanon, Director, Department of Public Works and Town & County Planning, Ministry of Interior
Ms. Wiyada Songkittipakdee, Senior Professional, Department of Public Works and Town & County Planning, Ministry of Interior
マレーシア：Ms. Kamariah Binti Ibrahim, Deputy Director General, Department of Town and County Planning, Ministry of Urban Wellbeing, Housing and Local Government
ラオス：Mr. Phomma VEORAVAnh, Director General, Department of Water Supply, Ministry of Public Works and Transport
カンボジア：HE. Dr. Pen Sophal, Secretary of State, Ministry of Land Management, Urban Planning and Construction
ミャンマー：Ms. Aye Aye Myint, Deputy Director General, Department of Urban & Housing Development, Ministry of Construction
中国：Dr. SHI Nan, Secretary General, Urban Planning Society of China
韓国：Dr. Se Hoon PARK, Head, Organization for Urban Generation Policy, Korea Research Institute for Human Settlements
モンゴル：Mr. BADELKHAN Khavdislam, Minister of Construction and Urban Development

Mr. GUNBOLD Baatar, Director, Department of Urban Development &
Land Affairs Policy, Ministry of Construction and Urban Development
スリランカ : Mr. R. M. Abeyratne, Secretary, Ministry of Housing & Construction
モデレーター : 西南学院大学 法学部教授 野田順康

(発言の概要)

冒頭、吉田国土交通審議官が開会の挨拶を行った後（参考資料7）、国連ハビタットの Dr. Shipra から次の様な発言があった。

①国連ハビタット : Dr. Shipra Narang Sur

New Urban Agenda の実施にあたって、空間計画は重要な3つの要素の一つである。一つ目はガバナンス、二つ目が計画、三つ目が財政 (Finance) と考えている。都市と国土計画のガイドライン (IGUTP) は世界的に約 11 万回ダウンロードされ、14 カ国語に翻訳された。今回の WUF9 でもいくつかの成果が出ている。本日の SPP がその一つ目であり、地方政府の連携 (SALGA) が中心となった Leading Change という本が二つ目である。その他の成果物として、これから出版されるハンドブック (Pre-release version)、そして、ガイドライン発表後、2 年間の結果を評価した報告書などもある。SPP は IGUTP ガイドラインの実施を促進するツールとなる。福岡での専門家会議の開催以来、都市と国土計画ガイドラインを支持してくださっている日本政府に感謝申し上げる。日本政府の持続的支援と SDGs 及び New Urban Agenda の実現に対する貢献を期待している。



遠山企画室長が SPP の概要を説明したのち、以下のような発言、質疑があった。

②マレーシア : Ms. Kamariah Binti Ibrahim

マレーシアでは、国、地域、基礎自治体の三層で物的計画（空間計画）を策定している。国の物的計画は 2002 年に策定し、これまで 3 回の見直しを行ってきた。この国の計画は 13 の地域構造計画に反映され、そのもとに基礎自治体の空間計画がある。国の計画はニューアーバンアジェンダ (NUA) と持続的開発目標の達成に貢献するものだ。特に、都市と地方(田舎)のダイナミックな成長、空間的持続性と気候変動に対する強靱性、包括的で活力あるコミュニティの開発に着目している。地域の均衡ある発展に留意しながら開発軸の形成を進めている。地域のバランス、都市と地方の協働、都市・地方間のアクセスの良さが重要になる。マレーシアは都市化が進み、現在の都市化率は 70% であるが、将来的に 85% を超えないようにしたいと考えている。地方から都市への人口移動を抑制する必要があり、その為にも魅力ある地方を創っていく必要がある。地方とのバランスを取りながら開発軸や成長の核を形成していくことになる。国内の開発軸は十分に認識しているので、地域バランスを取るためにも、交通体系や通信システムを重視する必要がある。最後に、SPP については、大変期待している。我々はモニタリングシステムが課題であるので、SPP を通じて検討していきたい。

③OECD : Ms. Aziza Akhmouch

計画なしに大きな変革を遂げるのは難しいと思っているので、SPP を通じて学び合い、より良い計画が策定されることを期待している。OECD としてもフル・サポートしたい。SPP について 3 点申し上げておきたい。第一に、この活動は日本とアジアの国々がイニシアティブを取っていることだ。急速に都市化が進む地域であるが、それが経済成長や開発につながり、質の良い都市化が進んでいると言える。第二に、アジア地域においては、包括的成長と気候変動の影響の間でそのトレード・オフ関係に取り組んでいくことになる。その場合に、空間計画がどのような役割を果たしていくのかを見極める良い実験場になると思う。成長のエンジンとしての都市、都市と地方(田舎)のダイナミックな統合についても空間計画の中で検討して行くことになるだろう。3 点目に、SPP は国際ガイドラインに基づいて進められるが、それぞれの国、地域のボトムアップなアプローチも重要になる。それは土地利用の空間計画として検討されるので、市民・住民に近い都市政策の中核になっていく。最後に、OECD も都市政策プログラム (NUPP) を進めていることを申し上げておく。150 を超える国々の都市政策をレビューしているところであり、土地利用や大都市圏のデータなどで SPP 活動と連携して行けるのではないかと思う。

④JICA : Mr. Kazumasa SANUI

アジア、アフリカ等において空間計画の策定を支援している。例えば、モンゴルのウランバートル空間計画は上手く行った事例と考えている。ウランバートルの議会が既に

マスタープランを承認して実施段階に移行している。モンゴルではウランバートルに全人口の 50%が集中しているが、首都だけでなく国土全体の空間計画が必要になってきている。また、幸せの国と呼ばれるブータンでは定期的に国民の幸せ度を調査し、それを公共サービスの提供の仕方に反映したりしている。最後の事例として、アフリカのサブサハラでも開発軸基本計画を策定している。アフリカは都市と地方（田舎）の格差が大きいので、そのアクセス性を改善することによって格差是正を進めたいと考えている。このような空間計画の策定は中央政府がマルチ・セクターで政策を調整するのに良い機会であるし、中央政府と地方政府のパートナーシップを強化する上でも重要な役割を果たしている。JICA としては、このような経験を世界全体で共有していきたいと考えている。

⑤質問 1（バルバドス）

日本が空間計画のイニシアティブを取っていることは有り難いことであるし、仙台フレームワークでも重要な役割を果たしていると認識している。私はカリブのバルバドスから来ているが、現在、気候変動に対する強靱性について様々にチャレンジしているところだ。バルバドスでも JICA の支援を実施してもらえないだろうか？我々は SPP には大変関心を持っている。

JICA：世界全体を対象に事業実施している。お近くであれば、中央アメリカで供給計画改善事業を実施している。カリブにおいて事業実施することも十分にあり得る。

⑥質問 2（不明）

中央政府と地方自治体の間に距離があると考えている。中央政府の政策が自治体に降りてくるまで随分と時間がかかる。この距離感を改善して行くには如何したらいいだろう。もう一点は、地方自治体の計画部門に柔軟性、迅速性が無いと言う事である。NUA の下に計画部門の体質を改善し、むしろ伝道師的な役割を担わせる必要がある。

OECD：確かにそう言った傾向があるのは確かだが、計画の実施は自治体レベルで行われているのも事実だ。従って、自治体の方が先に新しい政策を打ち出す場合もあるわけで、計画体系に新しい流れが生じていると考えている。この傾向は地域政策の変革を促すのに良い機会だ。NUA は中央政府が中心になって作られてはいるが、政策の三分の二は地方自治体で実施されるものである。地方自治体が NUA や持続可能な開発目標の趣旨を踏まえて、空間計画策定の過程でより統合的、総合的、システマティックなアプローチをして行くことが大切だ。中央政府・自治体間の迅速で完全な計画体系や統治体系を作り上げるには、まだ少し時間が必要だ。

マレーシア：実感として、地方の動きはかなり早いと思っている。我々が計画を策定し

ている最中に、自治体が先んじて政策を実施すると言ったことも生じている。我々としては、中央政府と自治体の緊密な協議が重要だと思っており、計画の見直しの最中にも自治体との協議を忘れずにウィンウィンの関係が作れるように努力している。さらには、コミュニティや一般の人の意見を取り入れていくことも大切である。

⑦質問3（インドネシア）

インドネシアのマタラム市で空間計画のコーディネーターをしている。現場の動きはかなり早い。市長が企業の影響を受けて、素早く土地利用を変化させてしまう。空間計画が企業利益の影響を受けるのは問題だと思っている。SPP からはいろいろと学べることが多いと思っているが、これは自治体もメンバーになることができるのか？特に、モニタリングについては情報を得たい。

モデレーター：SPP 会合には中央政府が代表として出席するが、SPP で構築するデータベースは自治体や NGOs にも開放したいと考えているので、必要な情報は共有されると思う。今回の WUF9 では NUA の実施がテーマになっているが、具体的な実行手段が余り議論されていない。この SPP は IGUTP を活用して、各国の国土計画の策定を支援すると言う具体性を持った提案である。より良い計画を策定して NUA の実施に寄与して行きたいので、皆さんの支援をお願いする。

